

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目18番11号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目18番11号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	4,325,608	8,057,083
経常利益(千円)	49,385	116,830
四半期(当期)純利益(千円)	33,919	160,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,793	165,080
純資産額(千円)	1,151,070	1,131,964
総資産額(千円)	2,546,679	2,658,228
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1,867.61	8,859.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,854.66	8,703.45
自己資本比率(%)	45.1	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,965	89,068
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,853	154,496
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,909	379,666
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	845,276	1,071,005

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	704.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は前第3四半期より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計(会計)期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による深刻な状況からサプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費は回復の兆しを見せております。一方で欧州の経済不安や円高の長期化などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当グループは、「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めて参りました。

昨年末より取り組み始めた決済分野の新規事業である「Paid（ペイド）（以下、「Paid」という。）」に関しましては、平成23年10月24日よりサービス提供を開始いたしました。「Paid」は中小企業間の決済に特化したインターネット完結型後払い決済サービスです。（詳細は平成23年10月24日公表の「新規事業「Paid」のサービス提供開始に関するお知らせ」をご参照ください。）なお、「Paid」関連費用としては、サービス提供開始前に発生した費用として人件費や広告費等を約26,000千円計上しております。また、システムの開発により新たに37,928千円をソフトウェアとして資産計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高4,325,608千円、営業利益53,414千円、経常利益49,385千円、四半期純利益33,919千円となりました。（なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」においては、引き続き、前期に引き上げた審査基準の継続適用により、質の高い「会員小売店」及び「出展企業」の獲得に取り組んでおります。加えて、様々な施策の実施により、客単価や購入率の向上を図り、会員小売店数の増加との相乗効果により、商品売上高を増加させることに取り組んでおります。

これにより、出展企業については、総数は減少したものの、新規の出展企業は堅調に獲得できております。小売店のニーズに適合した出展企業を継続獲得したことにより、魅力的な商品の掲載が確実に増加してきていると認識しております。

また、会員小売店については、広告の見直しやSEO対策等により、登録数は緩やかながらも上昇基調となり、会員小売店数は増加しております。さらに獲得した会員小売店に対しては、ターゲット別に細かく分類し、ニーズにあったサービス提供を実施いたしました。その結果、月間の客単価も増加しており、当第2四半期累計期間のすべての月において前年同月実績を上回る結果となりました。これにより、商品売上高は3,952,999千円（前年同期比111.7%）となりました。

この結果、EC事業の売上高は4,239,311千円（前年同期比110.4%）、セグメント利益は36,734千円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数31,052店舗（前期末比1,640店舗増）、出展企業数927社（前期末比40社減）、商材掲載数280,197点（前期末比5,067点増）となりました。

売掛債権保証事業

株式会社トラスト&グロースが提供している売掛債権保証事業においては、引き続き営業力の強化に取り組みました。人員増加による営業力強化の他にリスティング広告やSEO対策を行い、ホームページからの申し込み増加を図りました。また、あいおいニッセイ同和損害保険会社と再保証の保険契約を締結いたしました。再保証を活用することで、リスクを抑えつつ、引き受ける保証金額の大幅な引き上げが可能になりました。

この結果、保証残高が1,917,755千円（前期末比123.7%）となり、売掛債権保証事業の売上高は133,731千円、セグメント利益は10,001千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より225,729千円減少し、845,276千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は10,965千円となりました。主な要因は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益48,121千円、減価償却費31,672千円、仕入債務の増加額31,141千円を計上しましたが、減少要因として、売上債権の増加額61,613千円、法人税等の支払額31,900千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は43,853千円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発及びソフトウェアの購入による無形固定資産の取得による支出42,897千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は170,909千円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出87,222千円を計上したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

新規事業の事業規模拡大

当社グループで昨年末より開発に取り組んで参りました新規事業「Paid」が平成23年10月24日よりサービス提供を開始いたしました。「Paid」は中小企業間の取引をより便利でスムーズなものにするための企業間の資金決済に特化したインターネット完結型BtoB後払い決済サービスです。「Paid」に参加することにより、加盟企業とPaidメンバー間の商取引を初回から後払い決済で行うことが出来ます。サービス開始間もないことから、今後は知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力することで事業規模の拡大を図る方針です。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,568
計	41,568

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,162	18,162	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	18,162	18,162	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	18,162	-	744,900	-	101,316

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小方 功	東京都品川区	5,950	32.76
安原 幹雄	京都府福知山市	829	4.56
OCBC SECURITIES PRIVATE LIMITED-CLIENT A/C (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	372	2.04
石井 俊之	東京都中央区	340	1.87
株式会社広明通信社	東京都千代田区神田多町2丁目1-1東山ビル	320	1.76
都竹 洋彦	千葉県東金市	300	1.65
今野 智	東京都世田谷区	276	1.51
ラクーン社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目18-11	271	1.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	228	1.25
辻本 武信	東京都世田谷区	190	1.04
計	-	9,076	49.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,162	18,162	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	18,162	-	-
総株主の議決権	-	18,162	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前第3四半期より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記については、前第2四半期連結累計期間との比較情報の記載は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,211	846,291
売掛金	1,068,238	1,129,852
求償債権	¹ 28,771	¹ 25,796
たな卸資産	² 1,413	² 5,217
繰延税金資産	159,938	159,938
その他	23,796	57,969
貸倒引当金	28,718	25,056
流動資産合計	2,325,652	2,200,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,244	18,394
減価償却累計額	9,978	10,672
建物(純額)	9,266	7,722
工具、器具及び備品	16,255	16,903
減価償却累計額	13,155	13,766
工具、器具及び備品(純額)	3,100	3,136
その他	1,419	5,187
減価償却累計額	1,419	1,671
その他(純額)	0	3,516
有形固定資産合計	12,366	14,375
無形固定資産		
ソフトウェア	138,640	166,661
ソフトウェア仮勘定	14,169	4,085
のれん	93,150	88,290
その他	1,423	1,344
無形固定資産合計	247,383	260,381
投資その他の資産		
投資有価証券	11,201	10,075
敷金及び保証金	57,227	57,685
繰延税金資産	3,935	3,935
その他	462	217
投資その他の資産合計	72,826	71,913
固定資産合計	332,576	346,670
資産合計	2,658,228	2,546,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,856	725,998
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	158,084	168,284
未払金	36,850	45,124
未払法人税等	28,514	10,786
保証履行引当金	20,175	22,787
賞与引当金	19,093	21,303
販売促進引当金	19,130	20,510
災害損失引当金	760	-
その他	68,856	65,371
流動負債合計	1,146,322	1,080,166
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	278,418	210,996
資産除去債務	2,523	2,545
その他	-	2,901
固定負債合計	379,941	315,443
負債合計	1,526,263	1,395,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	254,519	273,455
株主資本合計	1,131,791	1,150,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	953
その他の包括利益累計額合計	173	953
新株予約権	-	1,295
純資産合計	1,131,964	1,151,070
負債純資産合計	2,658,228	2,546,679

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	4,325,608
売上原価	3,614,929
売上総利益	710,678
販売費及び一般管理費	657,264
営業利益	53,414
営業外収益	
受取利息及び配当金	629
受取手数料	3,286
その他	307
営業外収益合計	4,223
営業外費用	
支払利息	3,653
社債利息	3,731
その他	867
営業外費用合計	8,252
経常利益	49,385
特別損失	
固定資産除却損	1,067
災害による損失	197
特別損失合計	1,264
税金等調整前四半期純利益	48,121
法人税等	8,366
過年度法人税等	5,835
法人税等合計	14,201
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919
四半期純利益	33,919

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,919
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,126
その他の包括利益合計	1,126
四半期包括利益	32,793
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,793
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年5月1日
至平成23年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,121
減価償却費	31,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,661
保証履行引当金増減額(は減少)	2,612
受取利息及び受取配当金	629
支払利息及び社債利息	7,384
固定資産除却損	1,067
売上債権の増減額(は増加)	61,613
求償債権の増減額(は増加)	2,974
たな卸資産の増減額(は増加)	3,804
仕入債務の増減額(は減少)	31,141
前受金の増減額(は減少)	5,713
前渡金の増減額(は増加)	1,002
未払消費税等の増減額(は減少)	1,316
その他	33,161
小計	27,501
利息及び配当金の受取額	629
利息の支払額	7,195
法人税等の支払額	31,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	647
無形固定資産の取得による支出	42,897
従業員に対する貸付金の回収による収入	149
敷金の回収による収入	142
差入保証金の差入による支出	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	87,222
配当金の支払額	14,983
新株予約権の発行による収入	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,276

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<p>1 資産から直接控除した求償債権引当金</p> <p style="text-align: right;">求償債権 233,624千円</p>	<p>1 資産から直接控除した求償債権引当金</p> <p style="text-align: right;">求償債権 277,749千円</p>
<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">商品 1,133千円 貯蔵品 280千円</p>	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">商品 4,804千円 貯蔵品 413千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>当社グループは営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社グループが提供している保証枠の金額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">保証債務残高 1,550,051千円 保証履行引当金 20,175千円 保証債務残高(純額) 1,529,875千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>当社グループは営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社グループが提供している保証枠の金額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">保証債務残高 1,917,755千円 保証履行引当金 22,787千円 保証債務残高(純額) 1,894,967千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	225,037千円
賞与引当金繰入額	20,181千円
貸倒引当金繰入額	3,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	846,291
別段預金	1,014
現金及び現金同等物	845,276

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月23日 定時株主総会	普通株式	14,983	1,650	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

(注)平成23年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,239,311	86,297	4,325,608	-	4,325,608
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	47,433	47,433	47,433	-
計	4,239,311	133,731	4,373,042	47,433	4,325,608
セグメント利益	36,734	10,001	46,736	6,678	53,414

(注)1. セグメント利益の調整額6,678千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,867円61銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	33,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,919
普通株式の期中平均株式数(株)	18,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,854円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	2,212
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,212)
普通株式増加数(株)	1,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年7月8日 取締役会決議 第3回新株予約権 普通株式：1,820株

(注)平成23年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月7日

株式会社ラクーン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。